

# 令和4年度補正予算の事業概要 (PR資料)

令和4年12月

# グリーンイノベーション基金事業

産業技術環境局環境政策課  
カーボンニュートラルプロジェクト推進室

令和4年度補正予算額 **3,000 億円**

## 事業の内容

### 事業目的

2050年カーボンニュートラルに向けて、その実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させることにより、日本企業の価値を創造する力を強化すると同時に、日本のエネルギー安全保障の確保にもつなげます。

### 事業概要

2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な2030年目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最大10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援します。海外における環境・エネルギー分野の革新的技術の研究開発への投資拡大と、それによる国際的な開発競争の活発化、分野ごとの国際的な取り決めを背景にした社会実装の加速化の必要性等に鑑み、特に以下の取組を行います。

#### (1) 実施中のプロジェクトにおける取組の追加・拡充

CO<sub>2</sub>等を原料として素材、製品及び燃料等を製造するカーボンリサイクル等の革新的技術につき、実施中のプロジェクトの成果創出や社会実装を加速する上での更なる研究開発・実証に取り組めます。

#### (2) 取組が未実施の領域におけるプロジェクトの組成

国際的に技術開発競争が激化している量子コンピュータ等の先端技術を活用し、社会全体の行動変容に繋げるプロジェクトや、製造分野における熱プロセスの脱炭素化等に係るプロジェクトの組成に取り組めます。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

事業概要(1)及び(2)ともに



※委託が補助かについて、又、補助率については、産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会の下に設置された分野別ワーキンググループの審議を踏まえて、プロジェクトごとに設定

## 成果目標

グリーンイノベーション基金による支援の拡充により、政府資金を呼び水として、民間企業等の研究開発・設備投資の前倒しや拡充を引き出すことが見込まれます。また、世界で3,500兆円規模のESG資金を国内の事業に呼び込み、経済と環境の好循環を実現します。

# ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

令和4年度補正予算額 **4,850 億円**

## 事業の内容

### 事業目的

第4世代移動通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移動通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まりつつありますが、さらに超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動運転といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待されます。また、こうした技術には、デジタル社会と脱炭素化の両立に不可欠なものも存在します。

本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化を目的とします。

### 事業概要

ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発すると共に、ポスト5Gで必要となる先端半導体の製造技術の開発を行います。

#### （1）ポスト5G情報通信システムの開発（委託、補助）

ポスト5Gで求められる性能を実現する上で、特に重要なシステム及び当該システムで用いられる半導体やエッジデバイス等の関連技術の開発を支援します。

#### （2）先端半導体設計・製造技術の開発（補助・委託）

パイロットラインの構築等を通じて、国内にない先端性を持つロジック半導体の前工程・後工程製造技術開発を支援します。（補助）

先端半導体のシステム設計技術や、製造に必要な実装技術や微細化関連技術等の我が国に優位性のある基盤技術等の開発を支援します。（委託、補助）

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指します。（開発した技術の実用化率50%以上（累計））

# 省エネルギー設備への更新を促進するための補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・  
新エネルギー部省エネルギー課

(省エネルギー投資促進支援事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金)

令和4年度補正予算額 **500 億円** (国庫債務負担含め総額1,625億円)

事業の内容
<b>事業目的</b> 本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とします。企業の複数年にわたる投資計画に対応する形で今後3年間で集中的に支援し、特に中小企業の潜在的な投資需要を掘り起こします。
<b>事業概要</b>  (1) 先進事業 工場・事業場において大幅な省エネを実現できる先進的な設備の導入を支援します。 (2) オーダーメイド事業 個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援を行います。 (3) 指定設備導入事業 省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。 (4) エネルギー需要最適化対策事業 エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
<pre>graph LR; A[国] -- "補助 (定額)" --&gt; B[民間企業]; B -- "補助 (2/3, 1/2, 1/3, 1/4)" --&gt; C[民間企業等];</pre>
(1) 補助率：中小企業2/3、大企業1/2 上限額：15億円 (非化石転換設備の場合は20億円)
(2) 補助率：中小企業1/2、大企業1/3 ※投資回収年数7年未満の事業は、中小企業1/3、大企業で1/4 上限額：15億円 (非化石転換設備の場合は20億円)
(3) 補助率：1/3、上限額：1億円
(4) 補助率：中小企業1/2、大企業 1/3、上限額：1億円

成果目標
2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策 (2,700万kl程度) 中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、省エネ量2,155万klを目指します。

# 中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー課

令和4年度補正予算額 **20 億円**

## 事業の内容

### 事業目的

エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等に対する省エネ診断等を実施・拡充するとともに省エネ診断・アドバイスを行える専門人材を育成し、専門人材プールの拡充方法や中小企業等への診断を抜本的に拡充するための課題や必要な方策について検討することを目的とします。

### 事業概要

#### (1) 診断事業（補助金）

エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、運用改善や設備投資等の提案に係る経費及び専門人材育成に係る経費を支援します。

#### (2) 専門人材拡大に向けた調査分析事業（委託費）

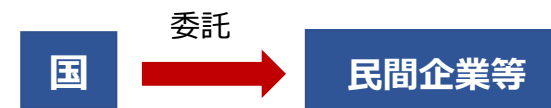
中小企業向けに省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査を実施します。具体的には、①国内関連企業へのヒアリングを実施し、国内の専門人材に関する実態を調査するとともに、②専門人材プールの拡充方法や中小企業への診断を抜本的に拡充するための課題、必要な方策について分析・提言を行います。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

### (1) 診断事業



### (2) 専門人材拡大に向けた調査分析事業



## 成果目標

省エネ診断等を実施することにより、最終的に令和12年度の省エネ効果239万klの達成に寄与するとともに、省エネに関する専門人材育成の推進を目指します。

# 需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池 導入支援事業費補助金

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギー課

令和4年度補正予算額 **255 億円**

## 事業の内容

### 事業目的

地域共生を前提に、需要家が小売電気事業者及び発電事業者と一体となって取り組む太陽光発電の導入や再生可能エネルギー設備への蓄電池の併設を支援することで、再生可能エネルギーの導入の加速化及び最大限の活用を促し、エネルギー危機に強い経済構造への転換を図ります。

### 事業概要

#### (1) 需要家主導型太陽光発電導入支援

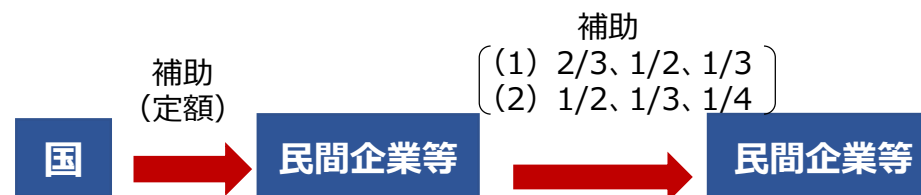
「2 MW以上の新規設置案件であること」、「FIT/FIPを活用しない、自己託送ではないこと」、「需要家と8年以上の受電契約等を結ぶこと」等を条件に、需要家・発電事業者・小売電気事業者が一体となって太陽光発電の導入を行う場合について支援します。加えて、蓄電池を併設することで、太陽光発電を最大限に活用するモデルについても支援します。

#### (2) 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援

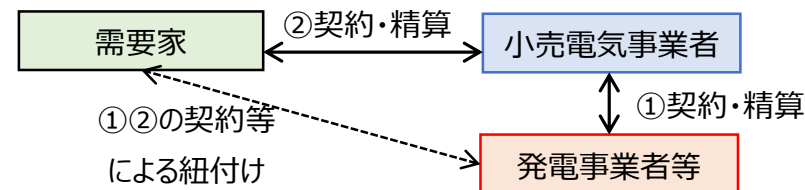
FIPの認定を受ける案件であること等を条件に、一定の容量・価格の上限のもと、蓄電池の導入を支援します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

民間事業者等が太陽光発電設備及び再生可能エネルギー併設型の蓄電池を導入するための、機器購入等の費用について補助します。



### 【需要家主導型太陽光発電導入支援の対象事業スキームイメージ】



## 成果目標

再生可能エネルギーの導入の加速化及び最大限の活用を促すことを通じて、エネルギー危機に強い経済構造への転換を図り、2030年のエネルギーミックスの達成に貢献します。

# 再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギーシステム課

令和4年度補正予算額 **250 億円**

## 事業の内容

### 事業目的

調整力等の多様な価値の提供が可能な定置用蓄電システム等の分散型エネルギーリソースの導入を支援することで、再生可能エネルギーの更なる導入拡大や電力需給の安定化を促し、S+3Eの実現並びに2030年の再生可能エネルギー比率36~38%実現への貢献を目指します。

### 事業概要

以下3事業を通じて、調整力等の提供が可能な分散型エネルギーリソース等の導入を支援します。

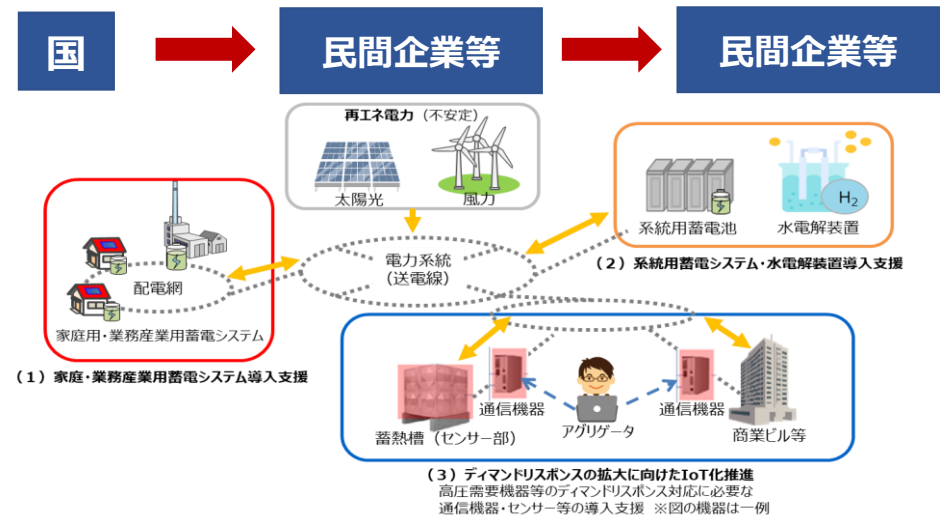
(1)電力需給ひっ迫等に活用可能な家庭・業務産業用蓄電システム導入支援  
デマンドレスポンス等のリソースとして活用可能な、家庭用・業務産業用蓄電システムの導入にかかる費用を補助します。

(2)系統用蓄電システム・水電解装置導入支援  
再生可能エネルギー導入の加速化に向け、調整力等として活用可能な系統用蓄電システムや水電解装置の導入にかかる費用を補助します。

(3)電力需給ひっ迫等に対応するデマンドレスポンスの拡大に向けたIoT化推進  
電力需給ひっ迫時の調整力として活用が見込まれる需要家保有リソースのデマンドレスポンス対応化（IoT化）に必要となる費用を補助します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) (2) (3) 補助（定額） 補助（2/3以内、1/2以内、1/3以内）



## 成果目標

本事業を通じて、再生可能エネルギーの変動に対応する調整力等の提供が可能な定置用蓄電システム等リソースや、デマンドレスポンスへの活用が可能なリソースの拡充を図り、電力ひっ迫等に活用できるリソースを確保するとともに2030年の再生可能エネルギー比率36~38%の達成に貢献します。



# 中小企業等事業再構築促進事業

令和4年度補正予算額 **5,800 億円**

## 事業の内容

### 事業目的

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により、事業環境が厳しさを増す中、中小企業等が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強い事業への大胆な事業再構築の取組を支援することで、中小企業等の付加価値額向上や賃上げにつなげるとともに、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。

### 事業概要

中小企業等の新分野展開等を支援する事業再構築補助金について、以下の所要の変更を行い、強力に支援します。

#### ①物価高騰対策・回復再生応援枠の創設

新型コロナの影響に加え、物価高騰等により業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者の事業再構築を引き続き支援するため、補助率を引き上げた特別枠を創設します。

#### ②成長枠の創設、グリーン成長枠の要件緩和及び上乗せ支援の創設

成長分野に向けた大胆な事業再構築に取り組む事業者に向け、売上高減少要件を撤廃した成長枠を創設します。グリーン成長枠については、要件を緩和した類型（エントリー）を創設し、使い勝手を向上させます。また、これらの枠で申請する事業者の中で、中堅・大企業へ成長する事業者や、大規模な賃金引上げ等を行う事業者に対し、補助金額や補助率を上乗せします。

#### ③産業構造転換枠の創設

国内市場の縮小等の産業構造の変化等により、事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者に対し、補助率を引き上げる等により、重点的に支援します。

#### ④最低賃金枠の継続

最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者の事業再構築を引き続き支援します。

#### ⑤サプライチェーン強靱化枠の創設

海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	補助 (基金積増)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 (1/2,2/3等)	中小 企業等
申請類型		補助上限額(※1)	補助率	
物価高騰対策・回復再生応援枠 (引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対する支援)		1,000万円、1,500万円、2,000万円、3,000万円(※3)	中小2/3(一部3/4)、 中堅1/2(一部2/3)	
成長枠(※2) (大胆な事業再構築に取り組む事業者に対する支援)		2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円(※3)	中小1/2、 中堅1/3(※4)	
グリーン成長枠(※2) (研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、 グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に 資する取組を行う事業者に対する支援)		<エントリー> 中小：4,000万円、6,000万円、 8,000万円(※3) 中堅：1億円 <スタンダード> 中小：1億円、中堅：1.5億円	中小1/2、 中堅1/3(※4)	
産業構造転換枠 (構造的な課題に直面している事業者が取り組む事業 再構築に対する支援)		2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円(※3) 廃業を伴う場合、2,000万円上乗せ	中小2/3、 中堅1/2	
最低賃金枠 (最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が 困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援)		500万円、1,000万円、1,500万 円(※3)	中小3/4、 中堅2/3	
サプライチェーン強靱化枠 (海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サブ ライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組 を行う事業者に対する支援)		5億円	中小1/2 中堅1/3	

(※1) 補助下限額は100万円 (※2) 事業実施期間中に中小企業から中堅企業へ成長する事業者等に対する上乗せ枠(卒業促進枠)又は継続的な賃金引上げに取り組むと共に従業員を増加させる事業者に対する上乗せ枠(大規模賃金引上促進枠)に応募可能。(※3) 従業員規模により異なる  
(※4) 補助事業期間内に賃上げ要件を達成した場合、補助率を中小2/3、中堅1/2に引上げ

## 成果目標

事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上の増加等を目指します。



# 中小企業生産性革命推進事業

令和4年度補正予算額 **2,000 億円** ※国庫債務負担含め総額4,000億円

## 事業の内容

### 事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

### 事業概要

以下の事業を通じて、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長を下支えします。

- ①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）**  
 革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。
- ②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）**  
 小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。
- ③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）**  
 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。
- ④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）**  
 事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家活用（仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等）の取組、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等を支援します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	運営費 交付金等	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	定額 補助	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等
		申請類型		補助上限額		補助率
		ものづくり補助金 ①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、 ③デジタル枠、④グリーン枠 ⑤グローバル市場開拓枠		①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組む 事業者には補助上限を最大1,000万円上乗せ		①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3
		持続化補助金 一般型 ①通常枠、②賃金引上げ枠、 ③卒業枠、④後継者支援枠、 ⑤創業枠		①：50万円 ②～⑤：200万円 ※免税事業者からインボイス発行事業者に 転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ		2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4
		IT導入補助金 通常枠 A類型 B類型		5万円～150万円未満 150万円～450万円以下		1/2以内
		デジタル化 基盤導入枠 (インボイス等 対応)		【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円		【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①3/4以内、②2/3以内 【PC・タブレット等】：1/2以内 【レジ・券売機】：1/2以内
		複数社連携基盤導入類型		(1)デジタル化基盤導入類型の対象経費（上記同様） (2)消費動向等分析経費（上記(1)以外の経費）：50万円×参画事業者数 補助上限：(1)+(2)で3,000万円、補助率：2/3以内 (3)事務費・専門家費：補助上限：200万円、補助率：2/3以内		
		セキュリティ対策推進枠		5～100万円		1/2以内
		事業承継・引継ぎ 補助金 経営革新 ①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型		～800万円		1/2～2/3
		専門家活用 ①買い手支援型 ②売り手支援型		～600万円		1/2～2/3
		廃業・再チャレンジ		～150万円		2/3

## 成果目標

【ものづくり補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
- ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
- ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上

【持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。

- ・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

【IT導入補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上

【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。

- ・（経営革新事業）について、事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上
- ・（専門家活用事業）を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

# クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

製造産業局自動車課

令和4年度補正予算額 **700 億円**

## 事業の内容

### 事業目的

運輸部門は我が国の二酸化炭素排出量の約2割を占めております。自動車分野は運輸部門の中でも約9割を占めており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要です。早期に電気自動車や燃料電池自動車等の需要創出や車両価格の低減を促すことを目的とします。

### 事業概要

導入初期段階にある電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

「グリーン成長戦略」等における、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%とする目標の実現に向け、クリーンエネルギー自動車の普及を促進します。

# クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金

令和4年度補正予算額 **200 億円**

製造産業局自動車課  
資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギーシステム課

## 事業の内容

### 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要です。車両の普及と表裏一体にある充電・水素充てんインフラの整備を全国各地で進めることを目的とします。さらには、災害による停電等の発生時において、電動車は非常用電源として活用可能であり、電動車から電気を取り出すための外部給電機能を有するV2H充放電設備や外部給電器の導入を支援します。

### 事業概要

#### (1) 充電インフラ整備事業等

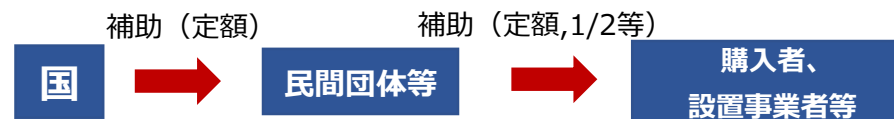
電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備の購入費及び工事費や、V2H充放電設備の購入費及び工事費、外部給電器の購入費を補助します。

#### (2) 水素充てんインフラ整備事業

燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費を補助します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

### (1) 充電インフラ整備事業等



### (2) 水素充てんインフラ整備事業



## 成果目標

車両の普及に必要な不可欠なインフラとして、充電インフラを2030年までに15万基、水素充てんインフラを2030年までに1,000 基程度整備します。